

平成29年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	- 3		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	29,942,974			30,038,366	実質収支比率			3.5	3.6					
市町村名	国上市		地方交付税種地	2-9		財源超過		歳入歳出差引	578,639	761,563	(1)	(95.0)	(92.7)									
人口	27年国調(人)	73,655	産業構造 (5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	34,052	191,881	標準財政規模	15,706,333	15,706,883	財政力指数	1.03	1.01							
	22年国調(人)	75,510			近畿	×	単年度収支	-25,095	114,031	公債費負担比率	9.6	8.5										
	増減率 (%)	-2.5			過疎	×	積立金	337,825	231,887	健全化判断比率												
住民基本台帳人口 (7)	30.01.01(人)	75,723	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	135,269	0	実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	74,139	第1次	217	197	指数表選定		積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-									
	29.01.01(人)	75,452		0.7	0.7			実質単年度収支	447,999	345,918	実質公債費比率	-1.4	-2.0									
	うち日本人(人)	73,943	第2次	4,840	4,639			基準財政収入額	12,002,810	12,021,240	資金不足比率 (4)											
	増減率 (%)	0.4		16.2	15.9			基準財政需要額	11,592,973	11,499,563												
うち日本人 (%)	0.3	第3次	24,821	24,338			標準税収入額等	15,706,333	15,706,883													
面積 (km ²)	8.15		83.1	83.4			経常経費充当一般財源等	15,238,432	14,761,171													
人口密度 (人/km ²)	9,037						歳入一般財源等	18,420,986	18,167,509													
世帯数 (世帯)	34,062																					
職員の状況 (8)																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	13,998,570	14,705,115	うち公的資金	2,684,473	2,950,350								
	市区町村長	1	8,075		一般職員	434	1,338,456	3,084	債務負担行為額 (支出予定額)	3,966,243	3,973,654											
	副市区町村長	1	7,580		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-											
	教育長	1	7,200		うち技能労務職員	10	37,780	3,778	土地開発基金現在高	451,209	451,209											
	議会議長	1	5,750		教育公務員	2	-	-	財政調整基金	2,273,147	1,935,322											
	議会副議長	1	5,150		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	-	-											
	議会議員	20	4,900		合計	436	1,347,307	3,090	減債基金	-	-											
						ラスバイレス指数			101.5	その他特定目的基金	3,634,353	3,441,131										
	一般会計等の一覧																					
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	下水道事業特別会計	(6)	東京都市町村総合事務組合(一般会計)	(13)	国立市土地開発公社											○		
		(3)	介護保険特別会計			(7)	東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(14)	くにたち文化・スポーツ振興財団													
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	東京たま広域資源循環組合(一般会計)															
						(9)	多摩川衛生組合(一般会計)															
						(10)	立川・昭島・国立聖苑組合(一般会計)															
						(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)															
						(12)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	14,963,243	50.0	13,701,279	85.4	普通税	13,701,279	91.6	41,398	議会費	306,019	1.0	-	305,977	
地方譲与税	114,275	0.4	114,275	0.7	法定普通税	13,701,279	91.6	41,398	総務費	3,505,935	11.9	588,653	2,706,307	
利子割交付金	29,612	0.1	29,612	0.2	市町村民税	7,521,579	50.3	41,398	民生費	14,507,949	49.4	301,567	6,603,728	
配当割交付金	121,862	0.4	121,862	0.8	個人均等割	135,832	0.9	-	衛生費	1,917,107	6.5	18,205	1,314,456	
株式等譲渡所得割交付金	121,924	0.4	121,924	0.8	所得割	6,816,171	45.6	-	労働費	158,934	0.5	-	50,496	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	234,529	1.6	-	農林水産業費	52,731	0.2	-	92,767	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	335,047	2.2	41,398	商工費	353,254	1.2	-	182,020	
地方消費税交付金	1,529,465	5.1	1,529,465	9.5	固定資産税	5,742,300	38.4	-	土木費	2,938,882	10.0	925,687	2,034,184	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,551,142	37.1	-	消防費	1,045,197	3.6	22,127	573,817	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,539	0.3	-	教育費	2,810,847	9.6	388,957	2,211,115	
自動車取得税交付金	65,557	0.2	65,557	0.4	市町村たばこ税	392,861	2.6	-	災害復旧費	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,767,480	6.0	-	1,767,480	
地方特例交付金	46,067	0.2	46,067	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	74,390	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	1,261,964	8.4	-	歳出合計	29,364,335	100.0	2,245,196	17,842,347	
特別交付税	74,390	0.2	-	-	法定目的税	1,261,964	8.4	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	17,066,395	57.0	15,730,041	98.1	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	9,191	0.0	9,191	0.1	都市計画税	1,261,964	8.4	-						
分担金・負担金	274,508	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	427,515	1.4	179,439	1.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	375,878	1.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	4,815,012	16.1	-	-	合計	14,963,243	100.0	41,398						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	4,345,847	14.5	-	-										
財産収入	138,161	0.5	113,852	0.7										
寄附金	96,633	0.3	-	-										
繰入金	283,447	0.9	-	-										
繰越金	761,563	2.5	-	-										
諸収入	388,924	1.3	4,352	0.0										
地方債	959,900	3.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	29,942,974	100.0	16,036,875	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計	合計 99.7 99.6	99.7 99.4
(%)	市町村民税 99.6 99.3	99.5 99.2
	純固定資産税 99.8 99.8	99.8 99.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,538,390	実質収支	100,743
下水道	990,418	再差引収支	-572,583
上水道	10,432	加入世帯数(世帯)	11,191
工業用水道	-	被保険者数(人)	16,845
交通	-	被保険者 } 保険税(料)収入額 1人当り } 国庫支出金 } 保険給付費	93
国民健康保険	889,896		97
その他	1,647,644		278

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,977,493	54.4	8,928,741	8,681,265	54.1
人件費	5,179,345	17.6	4,662,475	4,612,041	28.8
うち職員給	2,851,561	9.7	2,504,719	-	-
扶助費	9,030,668	30.8	2,498,786	2,437,013	15.2
公債費	1,767,480	6.0	1,767,480	1,632,211	10.2
元利償還金	1,767,443	6.0	1,767,443	1,632,174	10.2
内 うち元金	1,666,445	5.7	1,666,445	1,531,176	9.5
うち利子	100,998	0.3	100,998	100,998	0.6
一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
その他の経費	11,141,646	37.9	8,603,600	6,557,167	40.9
物件費	3,999,678	13.6	3,025,461	2,639,552	16.5
維持補修費	134,412	0.5	133,304	133,304	0.8
補助費等	2,755,726	9.4	1,648,004	1,291,143	8.1
うち一部事務組合負担金	466,712	1.6	346,712	283,785	1.8
繰出金	3,527,958	12.0	3,142,924	2,493,168	15.5
積立金	698,872	2.4	653,907	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,245,196	7.6	310,006	-	-
うち人件費	69,937	0.2	69,937	-	-
普通建設事業費	2,245,196	7.6	310,006	-	-
うち補助	402,829	1.4	23,428	-	-
うち単独	1,842,367	6.3	286,578	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,364,335	100.0	17,842,347	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 東京都国立市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

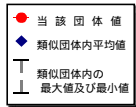
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,943	29,364	579	545	278	13,999	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都国立市

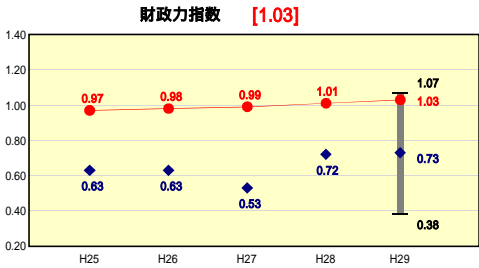
人口	75,723	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,139	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.15	km ²	実質公債費比率	-1.4	%
歳入総額	29,942,974	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,364,395	千円	市町村類型	H25 - 1 H26 - 1 H27 - 1	
実質収支	544,587	千円	(年度毎)	H28 - 3 H29 - 3	
標準財政規模	15,706,333	千円			
地方債現在高	13,998,570	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。'定員管理の状況'及び'給与水準(国との比較)'は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

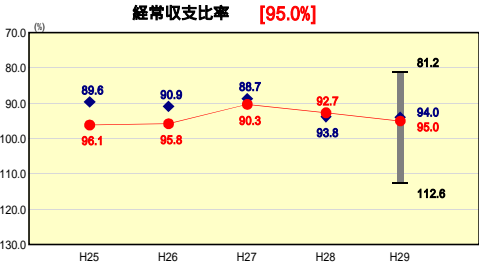
類似団体内順位 4/85 全国平均 0.51 東京都平均 0.77



財政力指数の分析欄
平成29年度の財政力指数は3か年平均で1.025、単年度では1.035となり、単年度数値が1を上回ったため、平成28年度に引き続き普通交付税不交付団体となった。算定上の税連動交付金の減等により基準財政収入額は減となり、社会福祉費や高齢者保健福祉費の増等により基準財政需要額は増となったが、全体では基準財政収入額が基準財政需要額を上回る結果となった。類似団体平均より高い値になっているのは、市民の所得水準が高いこと等の理由により類似団体を上回る税収があることが主な要因である。しかし、東京都内の他の区市との均衡等もあり、求められるサービス水準は高く、財政力指数に反して財政は逼迫している。

財政構造の弾力性

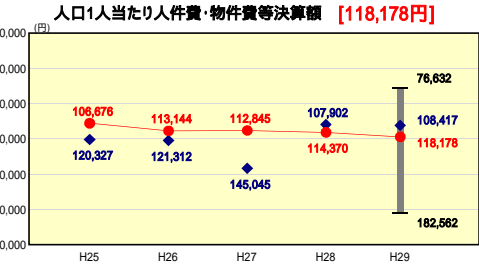
類似団体内順位 55/85 全国平均 92.8 東京都平均 90.8



経常収支比率の分析欄
経常収支比率は95.0%と昨年度より2.3ポイント悪化した。悪化した理由は、分母である歳入面では、地方消費税交付金がわずかに減となったものの、株式等譲渡所得割交付金や配当割交付金の増等があり全体で増となった。一方、分子である歳出面でも、前年度に比べ退職手当や職員給が増となり人件費が増えたことや、償還元金の増加に伴う公債費の増、保有新設等に伴う扶助費の増等があり全体で増となった。結果として、分母の増より分子の増が大きいため、経常収支比率は悪化した結果となった。類似団体平均と比べても財政構造の弾力性に乏しく、依然として財政の硬直化した状態が続いていることから、財政健全化に向けた取り組みを着実に実施し経常経費の削減を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況

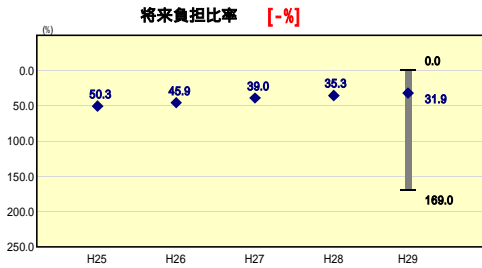
類似団体内順位 62/85 全国平均 131,654 東京都平均 122,300



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
平成29年度は、全国平均、東京都平均とともに下回る118,178円となったが、類似団体平均を上回る結果となった。数値自体はほぼ横ばいだったが、平成28年度から国立市の属する類似団体区分が変わったことにより平均を上回ることになった。個別に見た場合、人口1人当たり物件費及び維持補修費は類似団体平均とほぼ同じか下回るのに対し、人件費は類似団体平均を上回っている。その他非常勤職員について、当市では嘱託員がこれにあたるが、類似団体平均に対してと非常に高い水準にある。この間、正規職員の定員管理には努めてきたが、非常勤職員の管理についても早急に検討・改善を図っていく必要がある。

将来負担の状況

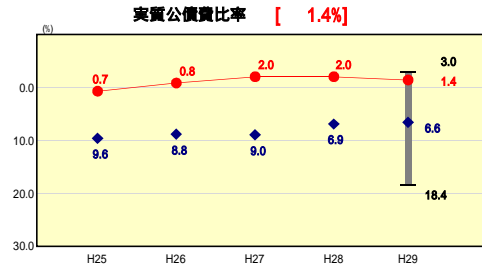
類似団体内順位 1/85 全国平均 33.7 東京都平均 0.0



将来負担比率の分析欄
平成29年度は、前年度に引き続き0%となった。前年度に比べ地方債残高の減少などがあり将来負担額の減少があったものの、充当可能財源のうち都市計画税収や基準財政需要額算入見込額が減少したことにより、算定上の比率(マイナス値)は若干悪化傾向にある。今後も将来負担比率を算定する際の項目ごとに債務残高を適切に管理し、後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等についても精査を行い、財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況

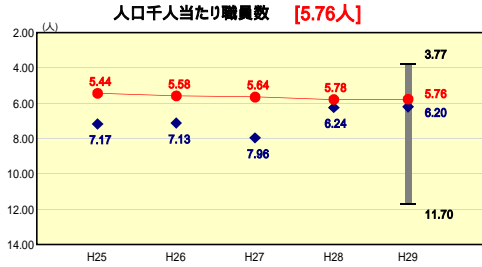
類似団体内順位 4/85 全国平均 6.4 東京都平均 2.0



実質公債費比率の分析欄
平成29年度の実質公債費比率は1.4%と前年度より0.6ポイント悪化した。単年度では、分母である標準税収入額等について、標準財政規模から控除する基準財政需要額に算入された公債費が減少したことにより全体として増となった。分子については元利償還金の額が増えたことで大幅な増となった。ただし、分子の増が分母の増を上回ったため、単年度ベースの実質公債費比率において指標は悪化した。実際の比率の算定にあたっては3か年平均を算出するため、単年度ベースでの指標が悪化したことから、3か年平均の指標も悪化した。また、国立駅周辺のまちづくりや、老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなど、今後も多額の財政需要が見込まれている。適切に管理することを通じて、指数がこれ以上悪化しないようにしていく。

定員管理の状況

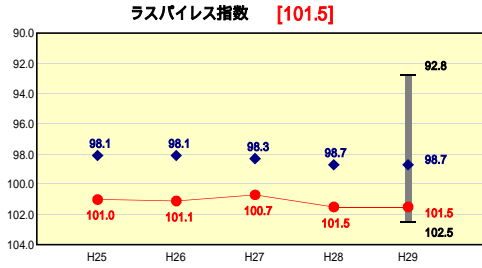
類似団体内順位 31/85 全国平均 7.91 東京都平均 5.91



人口千人当たり職員数の分析欄
毎年度見直しを行っている定員管理計画に基づいて職員数を管理してきた結果、類似団体平均、東京都平均を下回る結果となっている。行政需要の増減に対応した柔軟な定員管理計画により、引き続き適正な水準を維持している。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 74/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数が100を超えているが、平成24年度より東京都の給料表に移行し、これまでも東京都人事委員会勧告に基づき、給与水準の見直しを実施している。ただし、都表移行時に激変緩和措置として現給保障を実施したことや比較的若い職員の管理職登用等により、ラスパイレス指数が高くなる傾向にあるが、将来的には職員構成の変更により改善していくものと見込んでいる。平成29年度数値については、前年度数値を引用している。

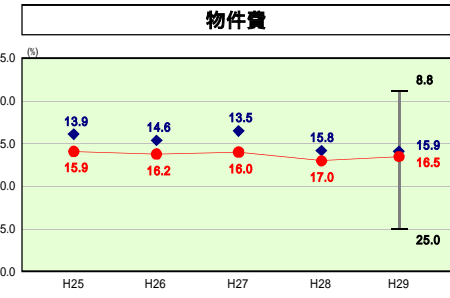
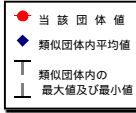
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都国立市

経常収支比率の分析

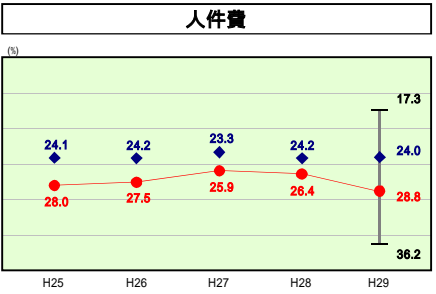
人口	75,723	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,139	人(H30.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	8.15	km ²	実質公債費比率	-1.4	%
歳入総額	29,942,974	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,364,335	千円	市町村類型	H25 - 1 H26 - 1 H27 - 1	
実質収支	544,587	千円	(年度毎)	H28 - 3 H29 - 3	
標準財政規模	15,706,333	千円			
地方債現在高	13,988,570	千円			



類似団体内順位 49/85 **全国平均** 14.5 **東京都平均** 18.2

物件費の分析欄

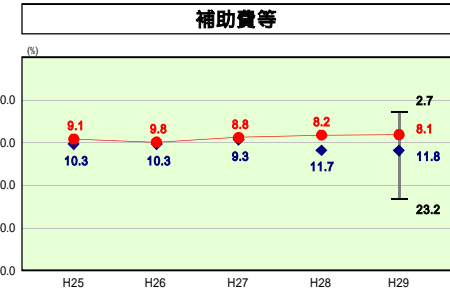
平成29年度は、前年度に比べて0.5ポイント低い16.5%となり、依然として類似団体平均よりも高い比率となっている。経常的経費にかかる物件費は減となったが、臨時的経費を含む物件費全体では増となっており、引き続き経費削減に努める必要がある。



類似団体内順位 77/85 **全国平均** 25.6 **東京都平均** 23.1

人件費の分析欄

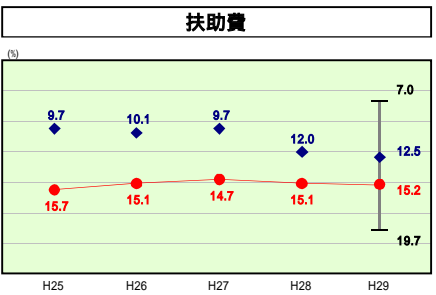
比率は昨年度に比べ2.4ポイント上がり、類似団体平均との差が大きくなり、依然として類似団体平均・全国平均・都平均を上回る水準となっている。平成29年度は、職員数の増による給料の増や、東京都人事委員会勧告に基づき、賞与支給月数が0.1月(4.4 - 4.5月)引き上げられたことによる期末勤動手当の増等により、職員給全体が増となったことが主な要因となっている。また、標準財政規模に対する人件費の比率の比較において、類似団体と比べてその他非常勤職員の報酬が占める割合が高く、この部分に対する対処が喫緊の課題となっている。



類似団体内順位 16/85 **全国平均** 10.1 **東京都平均** 10.8

補助費等の分析欄

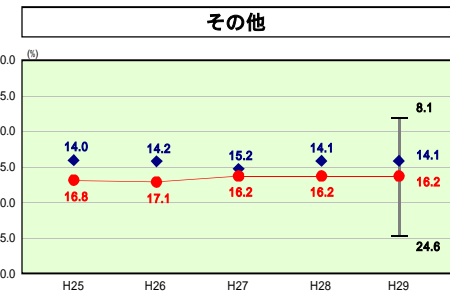
国立市は消防事務を東京都に委託しているため、その委託金が影響して指数が高くなる傾向があるが、平成29年度は都消防委託金が前年に比べ減となったことにより、昨年度より0.1ポイント低くなった。補助金に関しては、今後もそのあり方を常に問い直していく必要がある。



類似団体内順位 74/85 **全国平均** 12.4 **東京都平均** 15.6

扶助費の分析欄

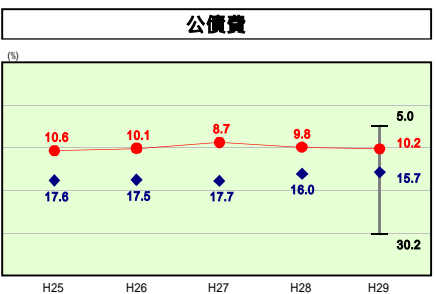
類似団体平均と比べると、社会福祉費が著しく高く、老人福祉費・児童福祉費も高い位置にある。特に障害者自立支援費や生活保護費が高い伸び率を示している。サービス水準の他市との均衡や子育て支援の社会的要請があり、今後も増加が見込まれる経費ではあるが、施策の成果向上を目指しつつ、経費を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 63/85 **全国平均** 13.3 **東京都平均** 13.5

その他の分析欄

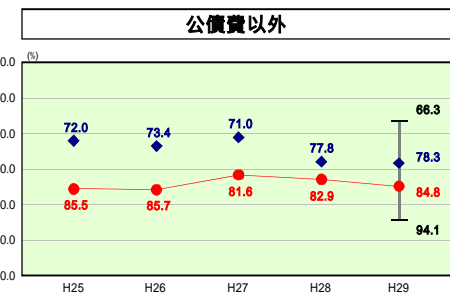
特別会計に対する繰出金が、類似団体平均よりも高い値となっている要因のひとつである。国民健康保険特別会計は税率改定による収増及び被保険者減により、一般会計からの繰出金で補てんする赤字繰出額が大きく減少した。また、過去の集中的な下水道整備に伴う下水道事業特別会計への公債費分の繰出金が多く、ピークは越えたものの今後も高い水準での推移が見込まれている。資本費平準化債の活用により、繰出金の抑制を図っているが、独立採算の原則からも、使用料の適正化を図り収収を主な財源とする一般財源の負担を減らしていかなければならない。



類似団体内順位 9/85 **全国平均** 16.9 **東京都平均** 9.6

公債費の分析欄

平成29年度は普通交付税不交付団体となったため、臨時財政対策債の発行が不可能となり、また過去の市債の元利償還が進んだが、新たに借り入れた起債の償還が始まったため、公債費は10.2%と前年度に比べて0.4ポイント上昇したが、類似団体平均を下回る値となっている。今後も適正な地方債残高の管理及び赤字地方債の発行に頼らない財政を目指す必要がある。



類似団体内順位 76/85 **全国平均** 75.9 **東京都平均** 81.2

公債費以外の分析欄

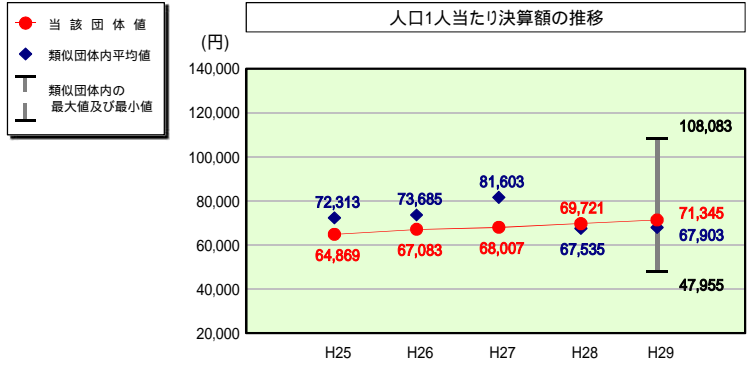
公債費以外の経常収支比率は84.8%と類似団体平均に比べ高止まりをしている。公債費の占める割合自体が低いこともあるが、類似団体と比較する中で見えてくる国立市の特徴として、扶助費と繰出金に係る経常収支比率が高いことが挙げられる。扶助費の中でも社会福祉費が特に高い水準にあり、障害者福祉に係る経費が主な内容である。また繰出金については、下水道事業特別会計への公債費にかかる繰出金の高止まりや国民健康保険特別会計等への赤字繰出しが主な要因となっている。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都国立市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

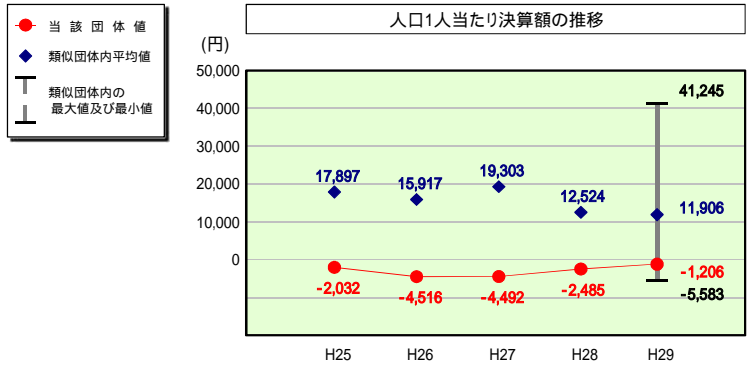
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,179,345	68,399	57,316	19.3
賃金(物件費)	204,281	2,698	3,762	28.3
一部事務組合負担金(補助費等)	52,542	694	6,408	89.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	891	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	330,921	4,370	2,694	62.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,937	924	1,362	32.2
退職金	434,563	5,739	4,530	26.7
合計	5,402,463	71,345	67,903	5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.76	6.20	0.44
ラスパイレス指数	101.5	98.7	2.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

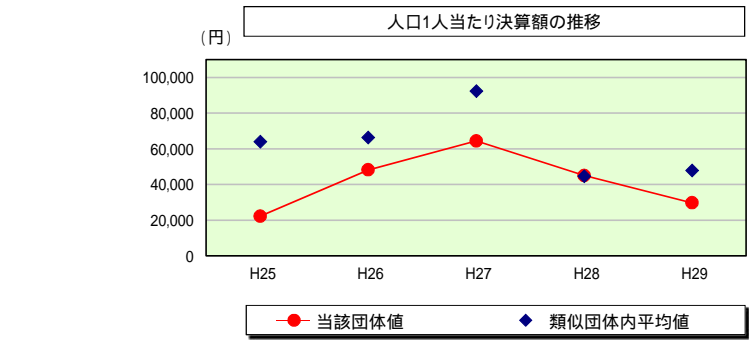


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,632,211	21,555	34,720	37.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	791,286	10,450	9,232	13.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,949	329	2,017	83.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,398	335	1,146	70.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
特定財源の額	1,137,870	15,027	6,713	123.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,427,316	18,849	28,519	33.9
合計	91,342	1,206	11,906	110.1

平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

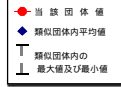
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,652,871	22,220	28.7	63,956	25.7	54.4
うち単独分	1,213,377	16,312	3.8	29,239	8.8	5.0
H26	3,587,663	48,119	116.6	66,255	3.6	113.0
うち単独分	1,984,884	26,622	63.2	31,822	8.8	54.4
H27	4,826,422	64,377	33.8	92,247	39.2	5.4
うち単独分	3,880,753	51,763	94.4	37,204	16.9	77.5
H28	3,396,040	45,009	30.1	44,504	51.8	21.7
うち単独分	2,337,167	30,976	40.2	25,876	30.4	9.8
H29	2,245,196	29,650	34.1	47,820	7.5	41.6
うち単独分	1,842,367	24,330	21.5	25,855	0.1	21.4
過去5年間平均	3,141,638	41,875	11.5	62,956	4.8	6.7
うち単独分	2,251,710	30,001	19.9	29,999	0.8	19.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

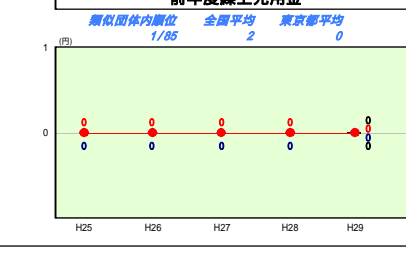
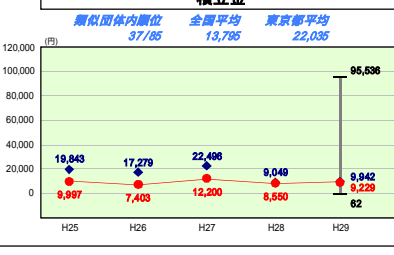
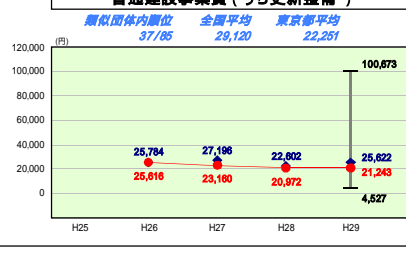
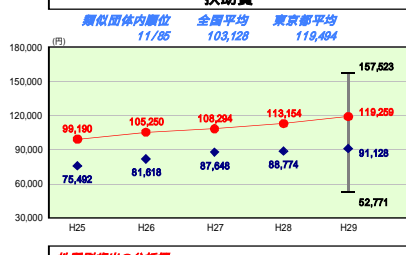
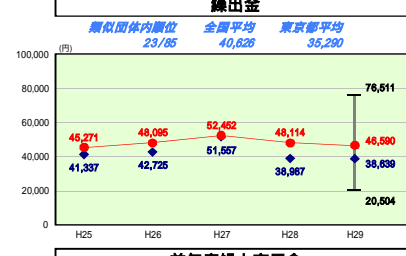
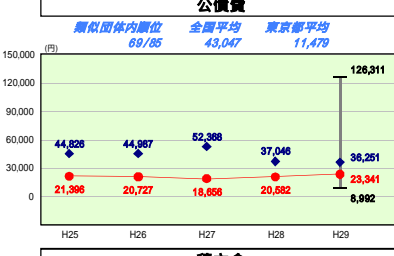
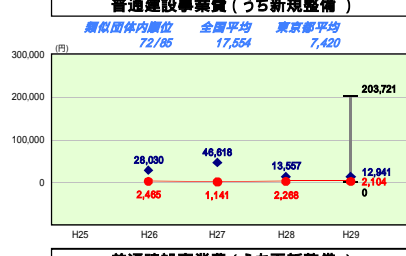
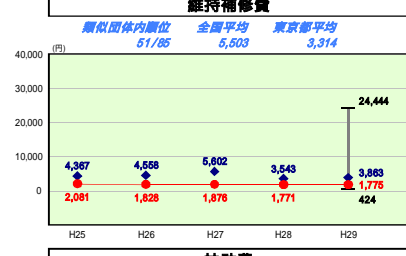
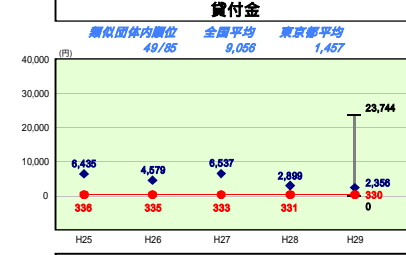
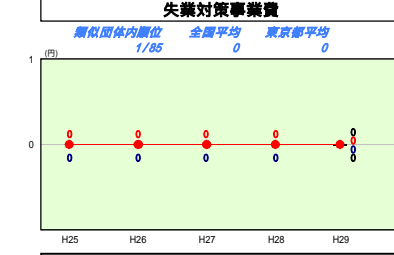
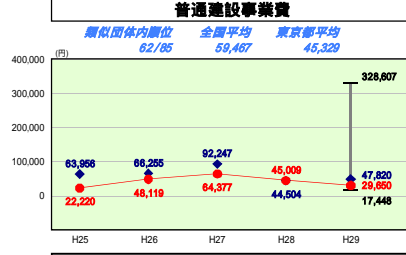
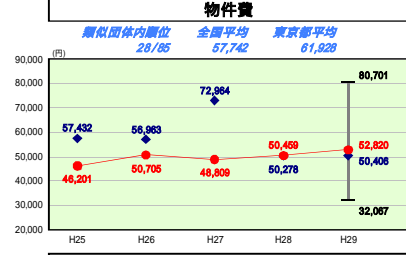
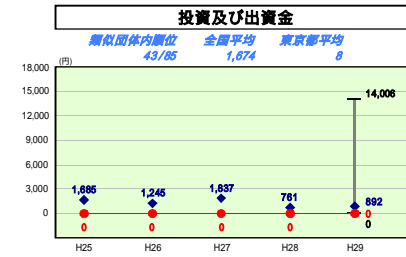
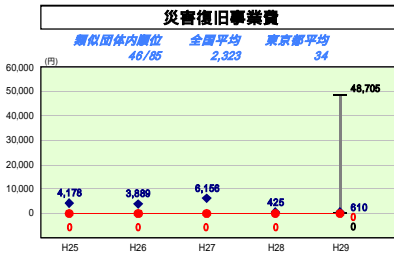
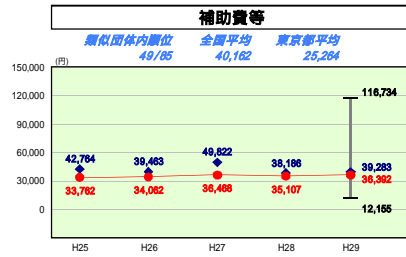
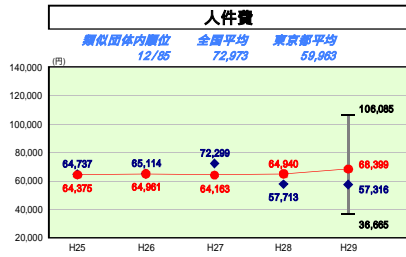
平成29年度

東京都国立志

人口	75,723人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,139人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	8.15 km ²	実質公債費比率	-1.4	%
歳入総額	29,942,974千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,364,335千円	市町村間差	H25 -1 H26 -1 H27 -1	
実質収支	544,587千円	(年度毎)	H28 -3 H29 -3	
標準財政規模	15,706,333千円			
地方債現在高	13,998,570千円			



市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析簡

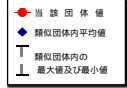
・歳出決算総額は、住民一人当たり387,786円となっている。
 ・主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり119,259円となっており、年々右肩上がりて推移してきており、類似団体平均と比べて高い水準にある。主な要因として、生活保護費や児童福祉費の伸びに加えて国立志は、身体しょうがい者のうち、全国的に見ても重度者が多い自治体であり、障害者自立支援給付費の中では、訪問系サービスが最も大きな割合を占めており、そのうち重度者に対する訪問介護サービスの、重度訪問介護の額が大きな割合を占めている。人口に対する重度訪問介護支給決定者数は、多摩26市の中でもトップレベルに位置している。
 ・繰出金は住民一人当たり46,590円となっており、類似団体及び東京都平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。このうち、特に大きな要因である国民健康保険特別会計繰出金については、国民健康保険特別会計において、税率改定を行ったことにより税収増となった一方で、他保険へ移行による国民健康保険の被保険者の減少により医療給付費が減少し、結果として繰出金の大幅な削減につながったが、依然としてその水準は高いままとなっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

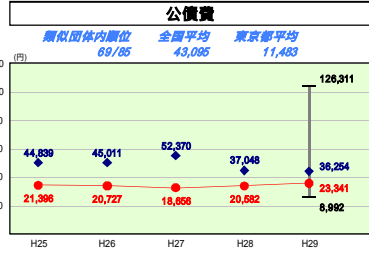
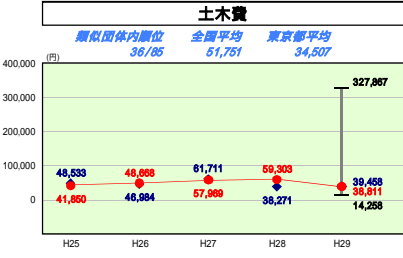
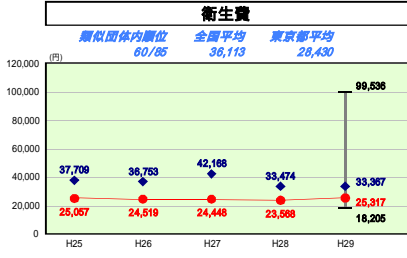
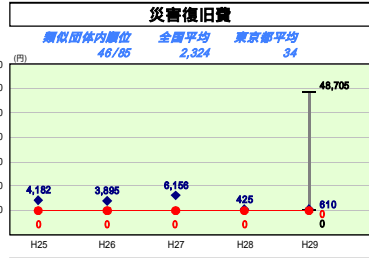
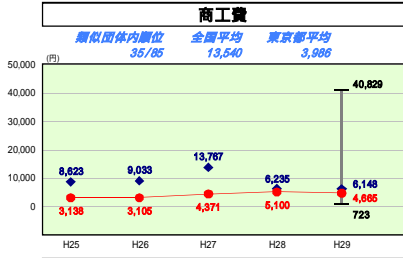
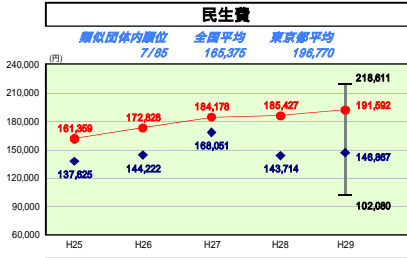
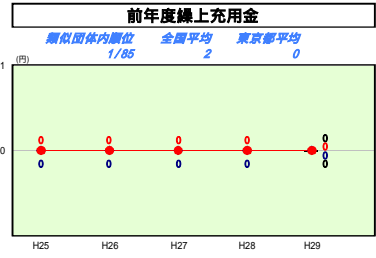
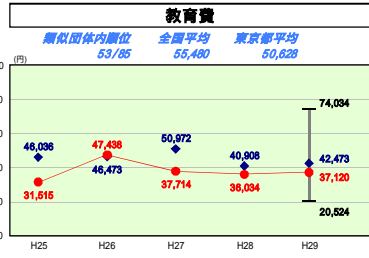
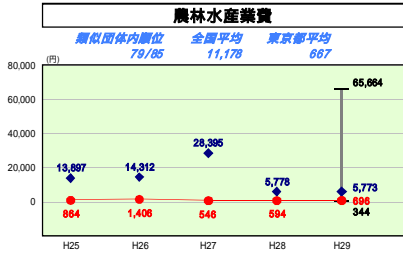
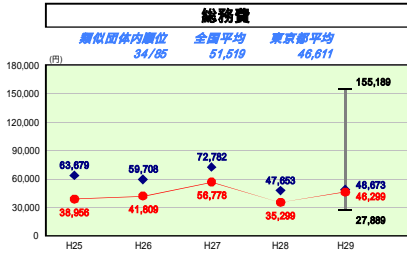
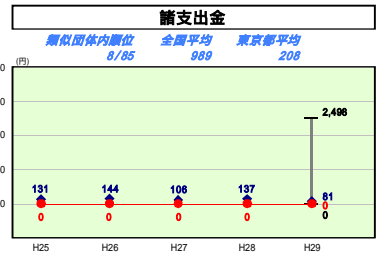
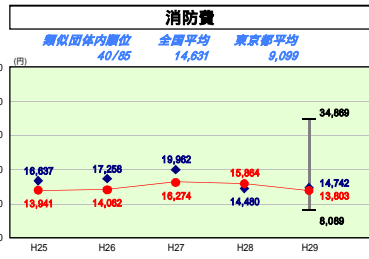
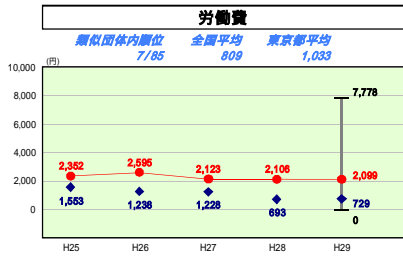
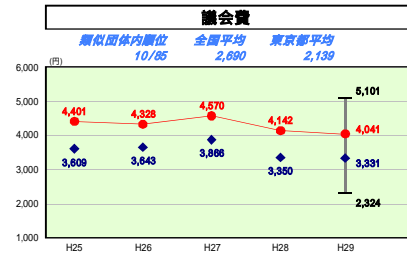
平成29年度

東京都国立市

人口	75,723 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,139 人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	8.15 km ²	実質公債費比率	-1.4	%
歳入総額	29,942,974 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,364,335 千円	市町村間差	H25 -1 H26 -1 H27 -1	
実質収支	544,587 千円	(年度毎)	H28 -3 H29 -3	
標準財政規模	15,706,333 千円			
地方債現在高	13,998,570 千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

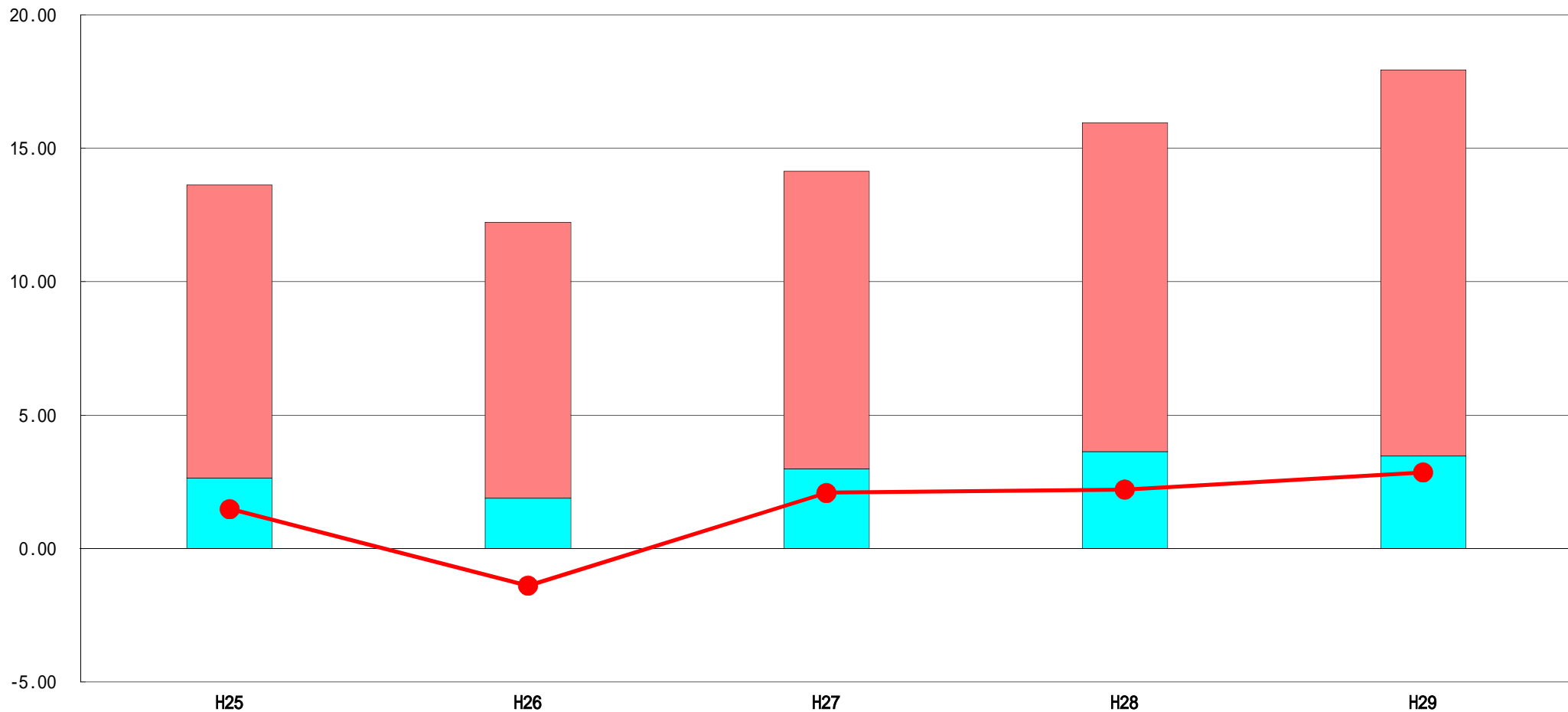
- ・議会費は、住民一人当たり4,041円となっており、類似団体平均、全国平均、東京都平均のいずれも上回っている。市議会が取り組んでいる議会改革のさらなる推進に期待したい。
- ・民生費は、住民一人当たり191,592円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしている。障害者福祉サービス費、生活保護費などの扶助費は依然として伸びている。これに加え、認可保育所の新設、認証保育所から認可保育園への移行による定員増といった待機児童解消のための事業費も増となったために、全体で増となった。
- ・教育費は、住民一人当たり37,120円となっており、類似団体平均や東京都平均を下回っている。学校や通学路の安心安全カメラ購入費や、第一給食センター給湯設備取替工事などが減となった一方、総合体育館外壁等改修工事、芸術小ホール外壁等改修工事、公民館段階解消取替工事などの普通建設事業費が増となったことや、保育支援型幼稚園補助事業として幼稚園の「預かり保育」の強化に対する補助金の増があり、全体で増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

東京都国立市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		10.98	10.33	11.15	12.32	14.47
 実質収支額		2.64	1.89	2.98	3.63	3.47
 実質単年度収支		1.48	1.39	2.08	2.20	2.85

分析欄

平成20年度は実質単年度収支が赤字であったが、21年度からは実質単年度収支が黒字となり、平成22年度からは財政調整基金残高と実質収支額の合計が標準財政規模比で10%を超える水準となった。平成26年度は実質単年度収支が赤字となったが、これは臨時財政対策債の借入を行わず、財政調整基金を取り崩したことによるものである。

また、前年度に引き続いて平成29年度は実質単年度収支が黒字となった。これは普通交付税不交付となったことに伴い臨時財政対策債の借入を行えなくなったこと、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことによるものである。

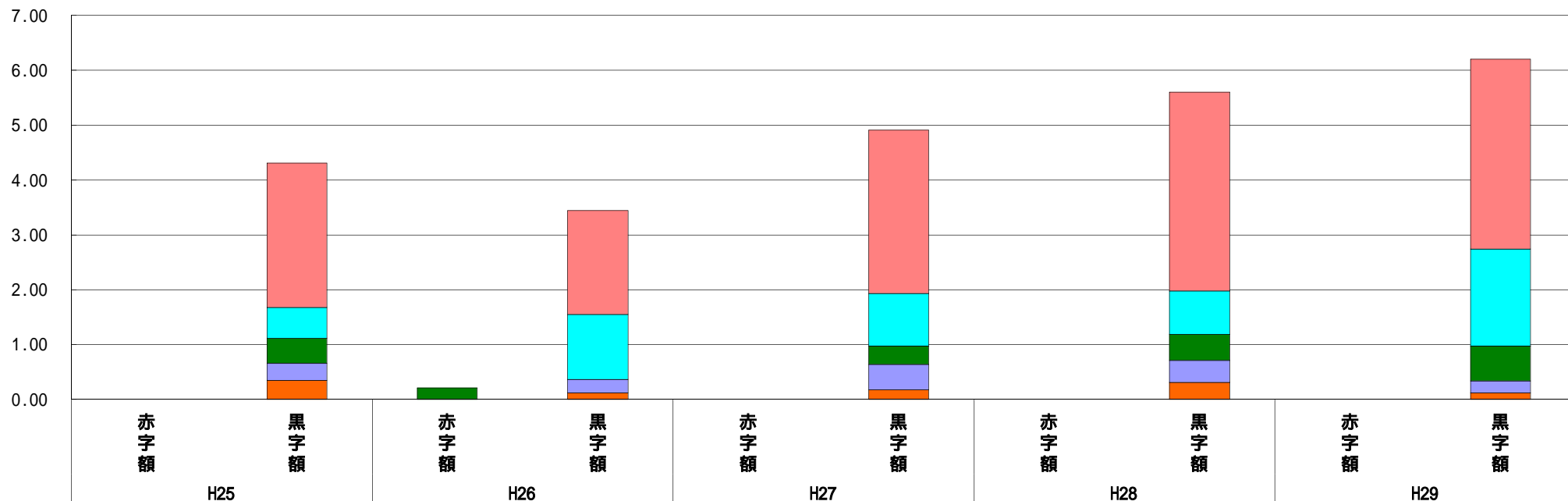
財政調整基金残高、実質収支額には常に留意した財政運営を行っていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

東京都国立市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		2.63	1.89	2.98	3.62	3.46
介護保険特別会計		0.57	1.18	0.95	0.79	1.76
国民健康保険特別会計		0.45	0.21	0.34	0.48	0.64
後期高齢者医療特別会計		0.31	0.25	0.46	0.40	0.22
下水道事業特別会計		0.35	0.12	0.18	0.31	0.12
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

平成29年度はすべての特別会計が黒字であった。下水道事業特別会計と国民健康保険特別会計については、使用料・保険税で賄わなければならない部分を一般会計が赤字繰出しを行うことにより補てんしている状況にある。

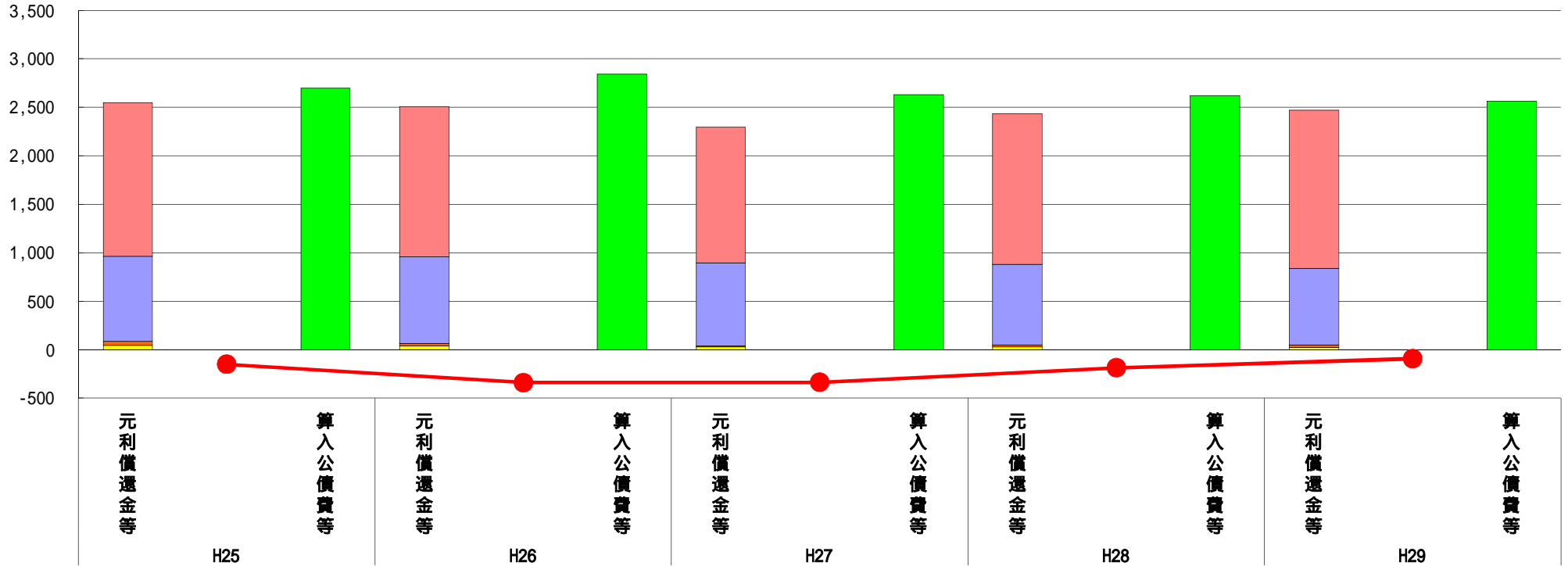
独立採算の原則からも使用料・保険税の適正化を実施し、税収を主な財源とする一般会計の負担を減らしていかなくてはならない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都国上市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		1,584	1,545	1,399	1,553	1,632
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		881	894	857	833	791
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	28	11	19	25
	債務負担行為に基づく支出額		42	38	28	30	25
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,700	2,843	2,631	2,621	2,565
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		151	338	336	186	92

分析欄

元利償還金の推移を見ると、過去に借り入れた市債の償還が進んだことにより減少傾向にあったが、平成27年度に国立駅南口複合公共施設用地取得事業債を借入れ、その償還が開始されたため平成28年度から増加に転じた。今後も、公共施設の更新等で多額の起債が見込まれるため、元利償還金の推移については適正に管理を図る必要がある。

また、下水道事業特別会計において資本費平準化債を借入れたことで、一般会計からの繰出金が減少したことや、多摩川衛生組合等の一部事務組合の起債の償還が進んでいることから、準元利償還金も長期的に見ると減少傾向にある。

交付税算入公債費等については、公害防止事業債等の償還が進んでいることから近年は減少傾向にある。

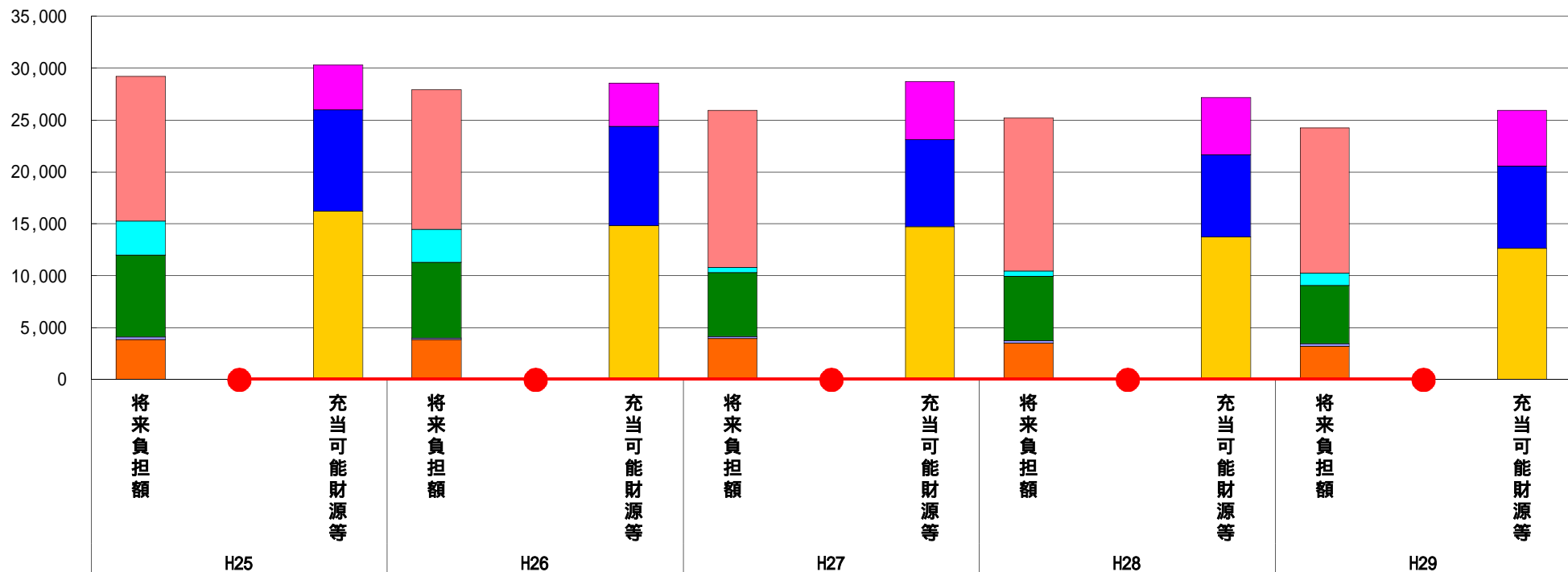
平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都国立市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,956	13,443	15,108	14,705	13,999
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,239	3,204	520	520	1,165
	公営企業債等繰入見込額		7,930	7,292	6,143	6,174	5,634
	組合等負担等見込額		233	171	217	279	238
	退職手当負担見込額		3,844	3,825	3,925	3,491	3,190
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,318	4,139	5,580	5,520	5,379
	充当可能特定歳入		9,738	9,576	8,416	7,956	7,949
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,077	616	2,781	2,015	1,720
	基準財政需要額算入見込額		16,223	14,835	14,698	13,708	12,619

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、減少傾向にある。しかし、今後も国立駅周辺のまちづくりや老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなどの大規模事業のために多額の起債が必要となってくるため、適正に管理していかなくてはならない。

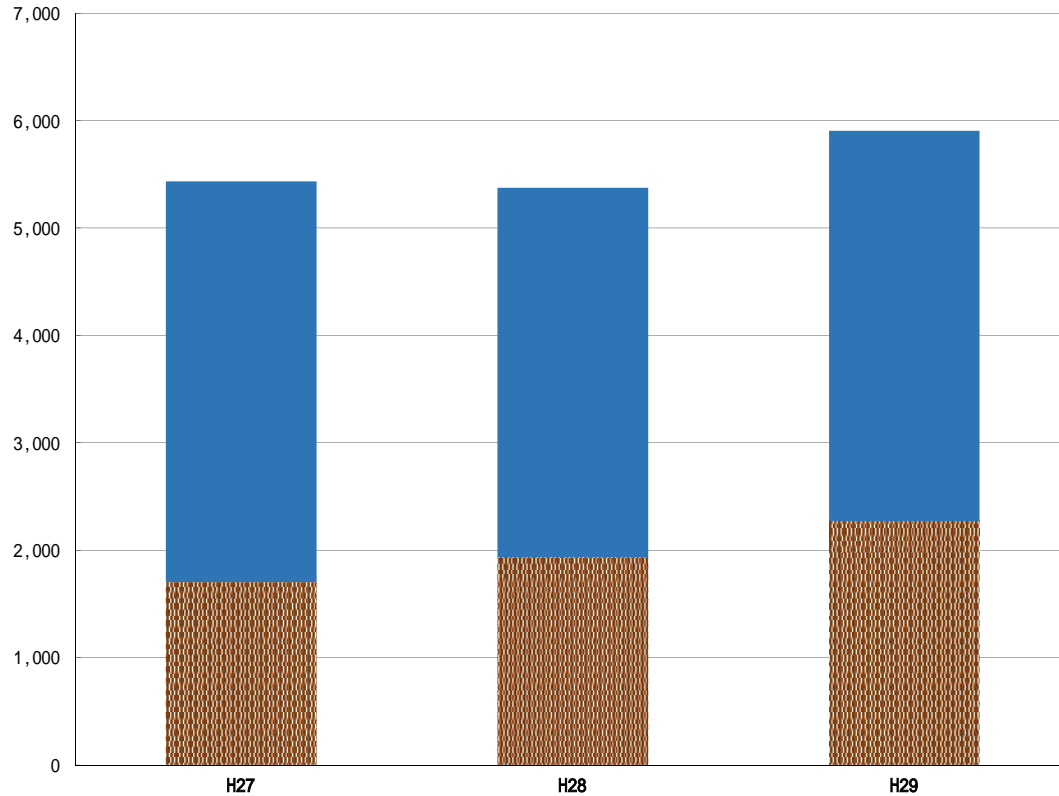
退職手当負担見込額は、年齢・給料の高い職員が退職し、若い職員が入職することによる職員の入替えが今後も続くことが見込まれるため減少傾向にある。

充当可能財源等は、過去の市債の償還が進む一方で、臨時財政対策債の借入れを近年行っていないことから、基準財政需要額算入見込額は減少傾向にある。

平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,703	1,935	2,273
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		3,733	3,441	3,634
公共施設整備基金		1,614	1,574	1,676
道路及び水路の整備基金		468	482	506
国立駅周辺整備基金		750	332	372
高齢者福祉基金		291	291	291
職員退職手当基金		157	157	157
基金残高合計		5,437	5,376	5,908

平成29年度

東京都国立市

基金全体

（増減理由）

「企業誘致促進基金」から指定企業に対してまちづくり協力金を交付するため1億2,672万円を取り崩した一方、決算剰余金から財政調整基金に3億3,768万円を積み立て、基金全体では5億3,105万円の増となった。

（今後の方針）

老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなど、今後見込まれる多額の財政需要に耐えうる財政運営のため、財政調整基金及び特定目的基金ともに適切な管理に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金が増となったため。

（今後の方針）

現段階では財政調整基金の残高について具体的な目標額や運用指針を定めていないが、短期的にも中長期的にも適切な規模について見定めていく必要がある。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・国立駅周辺整備基金：旧国立駅舎再築をはじめとする国立駅周辺の整備を行っていく
- ・くにたち未来基金：市への寄附金を適正に管理し、寄附者の意向に沿って市政運営に活用していく

（増減理由）

- ・公共施設整備基金：加入する一部事務組合負担金のうち過年度分の清算金を積立てたことによる増加
- ・国立駅周辺整備基金：ふるさと納税で受け付けた寄附や用地貸付収入を積み立てたことによる増加

（今後の方針）

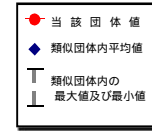
- ・国立駅周辺整備基金：平成31年度に完成予定の旧国立駅舎再築工事をはじめとする事業費について、その財源として平成30・31年度に1億円以上を取り崩す予定

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成29年度

東京都国立志

人口	75,723	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	74,139	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	8.15	km ²	実質公債費比率	-1.4	%	
歳入総額	29,942,974	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	29,364,385	千円	市町村類型	H25 - 1	H26 - 1	H27 - 1
実質収支	544,587	千円	(年度毎)	H28 - 3	H29 - 3	
標準財政規模	15,706,333	千円				
地方債現在高	13,998,570	千円				

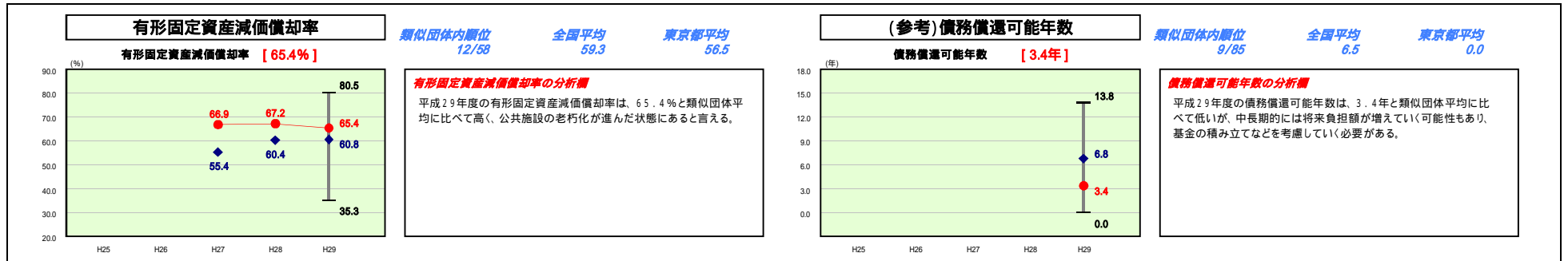


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

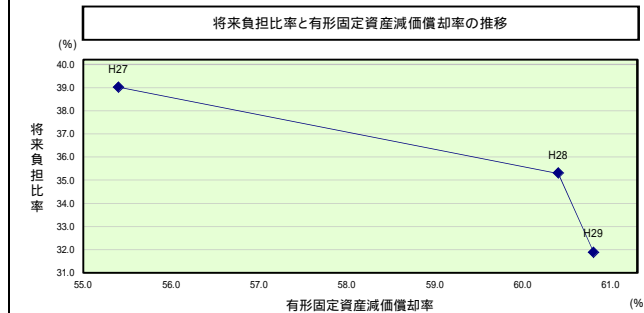
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



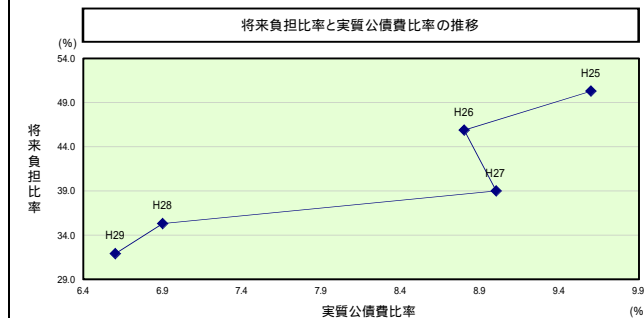
分析欄

平成29年度の数値について、類似団体平均との比較を行うと、将来負担比率は低く(算定上数値が存在しない)、一方で有形固定資産減価償却率は高い状態となっている。このことから、更新を必要とする資産が多くなるが、将来負担の観点からはまだ若干の余力があると言えるため、計画的な更新を推進していく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			66.9	67.2	65.4
類似団体内平均値	将来負担比率			39.0	35.3	31.9
	有形固定資産減価償却率			55.4	60.4	60.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

平成25年度以降、将来負担比率は算定上数値が存在せず、実質公債費比率はマイナスの数値を推移している。類似団体平均を見ても、両比率とも改善傾向にあるが、当市の今後を見据えると、多くの公共施設が老朽化し、また新規の投資事業を行っていく必要もあることから将来の公債費の増加が見込まれるため、両比率とも現在の水準を維持できるような財政運営に留意していかなければならない。

(参考)

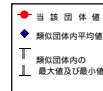
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.7	0.8	2.0	2.0	1.4
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	39.0	35.3	31.9
	実質公債費比率	9.6	8.8	9.0	6.9	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

平成29年度

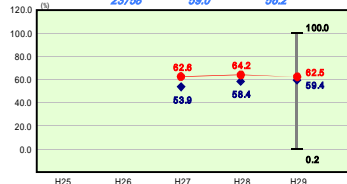
東京都国立市

人口	76,723 人(80.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	74,199 人(80.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%			
世帯数	8.15 世帯	実質公債費比率	-1.4	%			
歳入総額	29,942,674 千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	29,364,336 千円	市町村別H25	-1	H28	-1	H27	-1
実収支	544,687 千円	(年度毎)	H26	-3	H29	-3	
標準財政規模	16,708,333 千円						
地方債残高	13,969,670 千円						

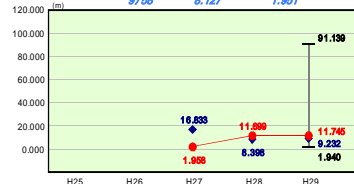


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

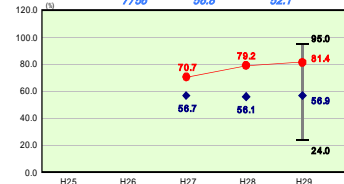
【道路】
有形固定資産減価却率



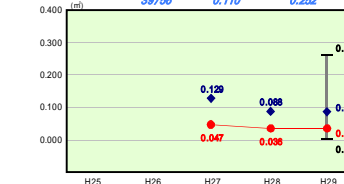
【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価却率



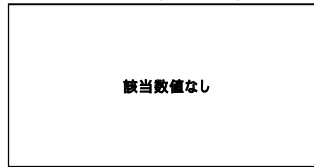
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



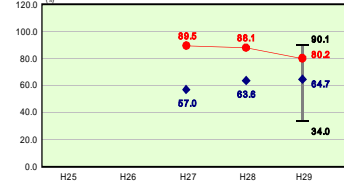
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価却率



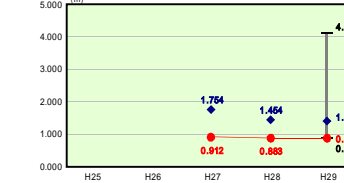
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



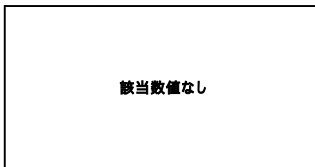
【学校施設】
有形固定資産減価却率



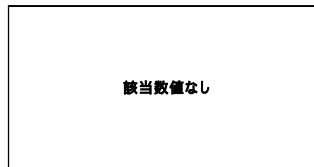
【学校施設】
一人当たり面積



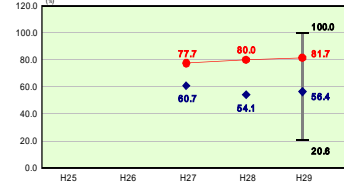
【公営住宅】
有形固定資産減価却率



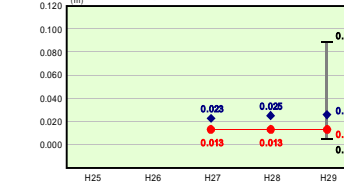
【公営住宅】
一人当たり面積



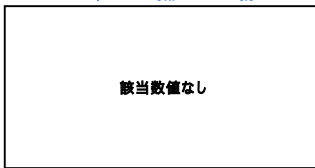
【児童館】
有形固定資産減価却率



【児童館】
一人当たり面積



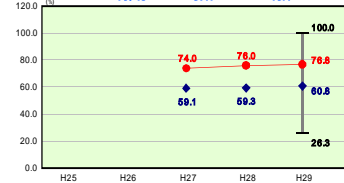
【港湾・漁港】
有形固定資産減価却率



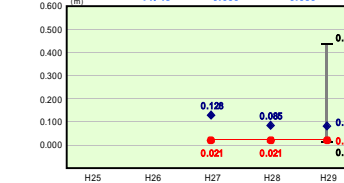
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

平成29年度決算において、いずれの施設も類似団体平均に比べて有形固定資産減価却率は高く、一人当たり規模は小さくなっている。有形固定資産減価却率が非常に高い状態であることから、施設の大部分が老朽化し、更新の時期を迎えていることがわかる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

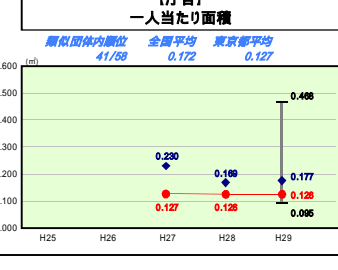
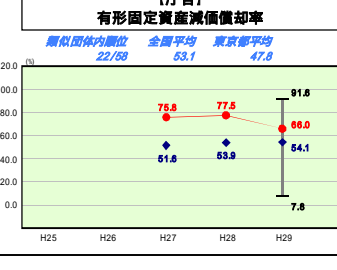
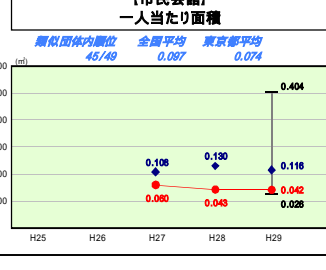
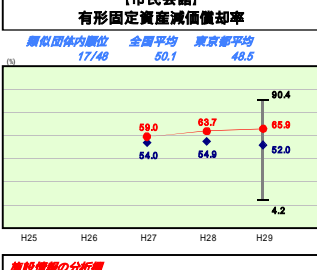
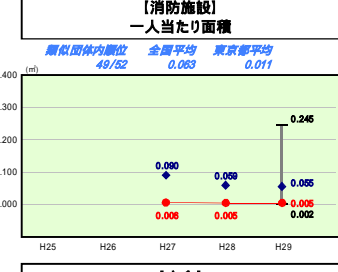
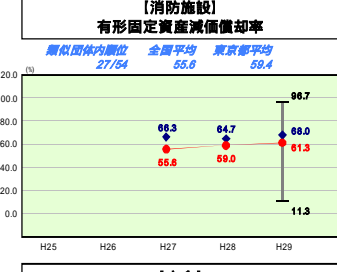
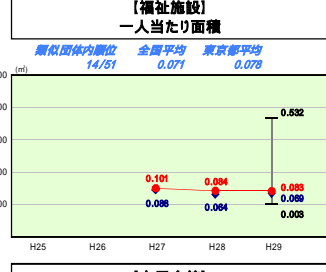
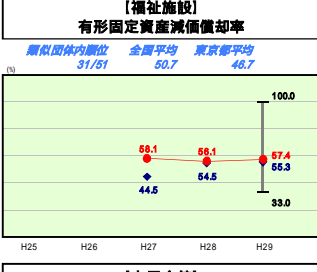
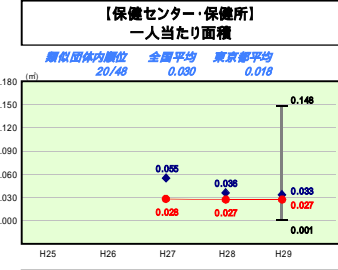
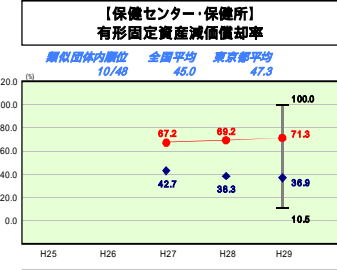
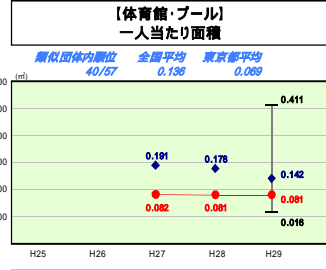
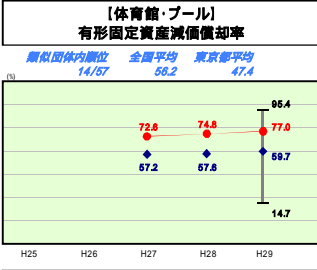
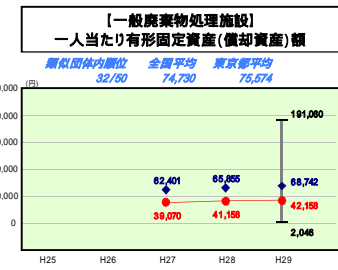
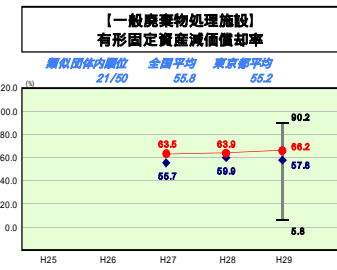
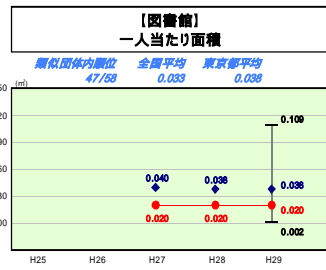
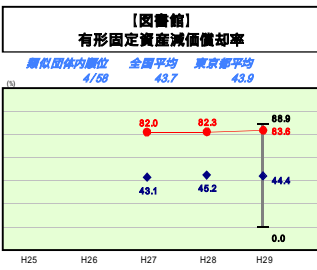
平成29年度

東京都国立市

人口	76,723 人(80.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	74,199 人(80.1.1現在)	通商実赤字比率	-1.4	%
世帯数	8.15 世帯	実業公債償還比率	-	%
歳入総額	29,942,974 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,364,336 千円	市町村間差	H25 -1 H28 -1 H27 -1	
実収支	544,687 千円	(年度毎)	H28 -3 H29 -3	
標準財政規模	16,708,333 千円			
地方債残存高	13,969,670 千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
平成29年度決算において、類似団体の数値と比較すると、消防施設を除く施設について有形固定資産減価償却率が高く、福祉施設を除く施設について一人当たり規模が小さくなっている。中でも、図書館についての有形固定資産減価償却率が非常に高く、83.6%となっていることから、図書館施設が老朽化し、更新の時期を迎えていることがわかる。